UBS中国新時代株式ファンド （年1回決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

■中国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。
■構造的な成長が期待されるセクターの中で、相対的に高い競争優位性を有する企業を選別し、投資を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績（年1回決算型）

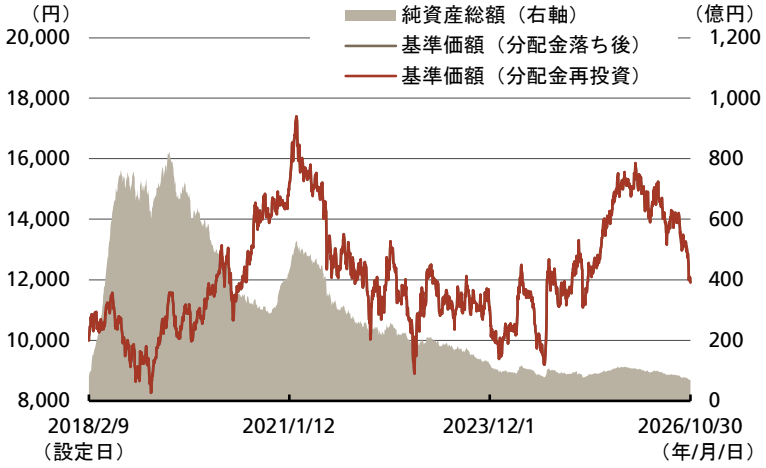
ファンドデータ

基準価額	11,913円
純資産総額	68.1億円
設定日	2018年2月9日
信託期間	2018年2月9日から 2045年2月27日まで
決算日	原則として毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2022年2月25日	0円
2023年2月27日	0円
2024年2月26日	0円
2025年2月25日	0円
2026年2月25日	0円
設定来累計	0円

基準価額と純資産総額の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-9.34%	-15.18%	-19.83%	-22.06%	7.76%	19.13%

運用実績（年2回決算型）

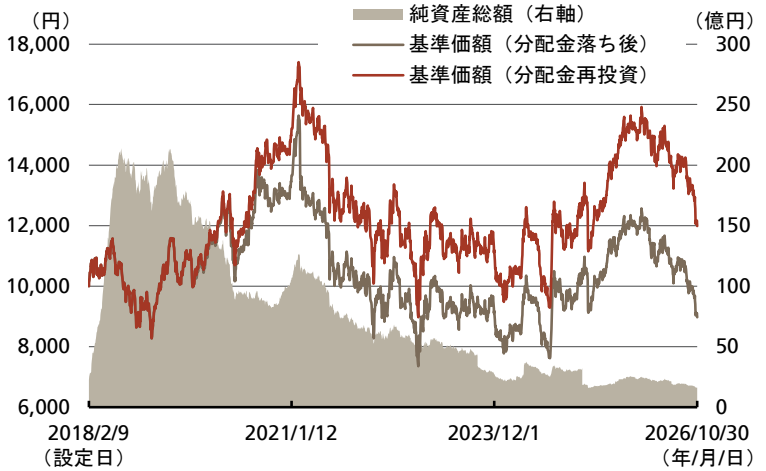
ファンドデータ

基準価額	8,975円
純資産総額	16.0億円
設定日	2018年2月9日
信託期間	2018年2月9日から 2045年2月27日まで
決算日	原則として毎年2月および 8月の各25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2024年8月26日	0円
2025年2月25日	30円
2025年8月25日	400円
2026年2月25日	400円
2026年8月25日	200円
設定来累計	3,660円

基準価額と純資産総額の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-9.29%	-14.97%	-19.65%	-21.98%	7.43%	19.87%

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。
※上記の基準価額と純資産総額の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

資産構成比 （年1回決算型）

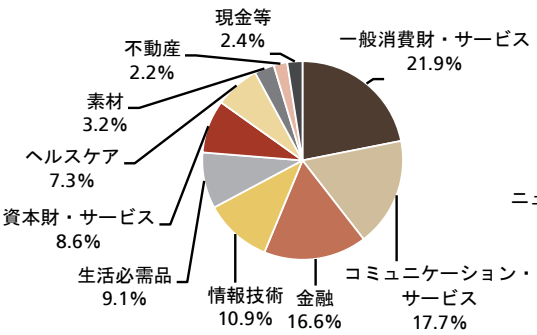
UBS(Lux)エクイティ・ファンド - チャイナ・オポチュニティ(USD)	98.6%
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%
その他現金等	1.4%
	100.0%

資産構成比 （年2回決算型）

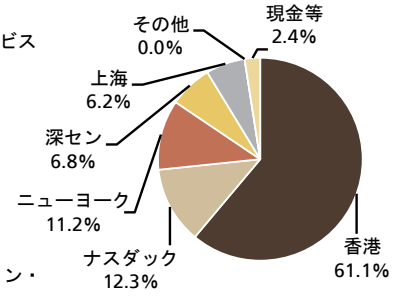
UBS(Lux)エクイティ・ファンド - チャイナ・オポチュニティ(USD)	97.4%
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.0%
その他現金等	2.6%
	100.0%

※資産構成比は、各ファンドの純資産総額に占める割合です。

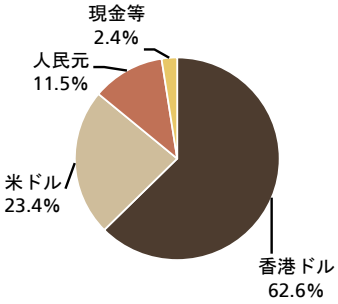
業種別構成比



市場別構成比



通貨別構成比



※業種別／市場別／通貨別構成比は、「UBS (Lux) エクイティ・ファンド - チャイナ・オポチュニティ(USD)」の純資産総額に占める割合です。
※中国籍、香港籍もしくは主に中国に活動拠点を置く企業等の株式（預託証書等を含みます。）を主な投資対象としており、市場別構成比の「ニューヨーク」、「ナスダック」は、ADR等です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：　72銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1.	**騰訊　（テンセント・ホールディングス）** IT・インターネットサービス大手。コミュニケーション・SNS、ゲーム、動画配信に加え、デジタル広告、フィンテック・決済、クラウド・企業向けサービスを展開する。	**コミュニケーション・サービス**	**9.6%**
2.	**アリババ・グループ・ホールディング-ADR** Eコマース大手。企業間および消費者向けのオンライン取引プラットフォームを中国内外で運営し、広告・加盟店支援、物流、即時小売、クラウド・コンピューティングなどのサービスを提供する。	**一般消費財・サービス**	**8.4%**
3.	**貴州茅臺酒　（グイジョウ・マオタイ）** 貴州省仁懐市茅台鎮に本拠を置く中国の高級白酒大手。主力の醤香型白酒「貴州茅台酒」と系列酒を製造し、直販および卸売で販売する。	**生活必需品**	**6.2%**
4.	**網易　（ネットイーズ）-ADR** 中国のオンラインゲーム大手。モバイル、PC、家庭用ゲームの開発・運営を中核に、音楽配信、教育・学習サービス、広告、Eコマースなどを展開する。	**コミュニケーション・サービス**	**5.8%**
5.	**招商銀行　（チャイナ・マーチャンツ・バンク）** 商業銀行。中国を中心に、法人・個人向けの預金、融資、決済、ウェルスマネジメントなどを提供し、一部海外市場でも銀行・金融サービスを展開する。	**金融**	**5.2%**
6.	**遠東宏信　（ファーイースト・ホライゾン）** 金融・産業運営サービス会社。企業向けの融資リースを主要業務とし、医療・健康、建設、製造、交通・物流、都市公共などの分野に金融サービスを提供する。設備運営や病院運営も展開する。	**金融**	**4.0%**
7.	**寧徳時代新能源科技　（CATL）** 中国の車載用・蓄電用電池大手。電気自動車などに用いる動力電池システムと、定置用蓄電システムの研究開発、製造、販売を世界各地で展開する。	**資本財・サービス**	**3.8%**
8.	**PDDホールディングス** Eコマース・プラットフォーム運営大手。中国向けの「拼多多（Pinduoduo）」と、海外向けの「Temu（テム）」を運営し、出店者向けのオンラインマーケティングや取引サービスを提供する。	**一般消費財・サービス**	**3.4%**
9.	**瀾起科技（モンタージュ・テクノロジー）** 中国の相互接続半導体設計会社。サーバー用メモリー・インターフェースチップを中核に、AI・クラウド基盤向けの高速相互接続製品を展開する。	**情報技術**	**3.3%**
10.	**中国平安保険(集団)　（ピンアン・インシュアランス）** 中国の総合保険・金融グループ。生命・健康保険と自動車保険を中心とする損害保険を中核に、銀行、資産運用などの金融サービスを展開する。	**金融**	**3.0%**

※構成比は、「UBS (Lux) エクイティ・ファンド - チャイナ・オポチュニティ(USD)」の純資産総額に占める割合です。業種：MSCI分類に準拠しています。
※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
　また、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

市場概況と今後の見通し

市場概況:
10月の中国株式市場は、上海・深センの両A株市場、香港H株市場およびレッドチップス市場がいずれも前月末比で下落しました。本土市場では、国慶節明けから、米長期金利の上昇や米中関係を巡る警戒感が重荷となるなか、割高感が意識されたAI・半導体関連株を中心に売りが広がりました。中旬には、関連企業の自社株買い計画や好調な業績見通しを受けて買い戻される場面もみられましたが、国内の消費・投資の弱さへの懸念は根強く、反発は続きませんでした。また、7－9月期の経済成長率が市場予想を上回ったことで、大規模な追加景気対策への期待が後退し、相場の上値を抑える要因となりました。香港市場でも、米金利の上昇やAI関連株の割高感が意識され、テクノロジー株を中心に軟調となりました。レッドチップス市場は中旬に持ち直す場面もみられましたが、その後は下落に転じました。月末にかけては、AI投資の収益性への懸念から本土の関連株への売りが続いた一方、香港市場は最終営業日に金融株などが買われて反発し、H株市場およびレッドチップス市場は下げ幅を縮小しました。月間では、深センA株市場の下落幅が4市場のなかで最大となりました。

運用経過:
10月の基準価額は、年1回決算型、年2回決算型のいずれも前月末比で下落しました。プラス寄与した主な銘柄は、貴州茅臺酒（グイジョウ・マオタイ）などでした。一方、プリント基板（PCB）メーカーである広州広合科技（デルトン・テクノロジー）などの保有がマイナス寄与となりました。

今後の見通し:
中国株式市場に対しては、マクロ経済や地政学的な不透明感が続く中でも、長期的には前向きな見方を維持しています。経済成長は緩やかにとどまり、不動産や個人消費が重石となる一方、ハイテク製造業やAI関連投資、輸出が成長を下支えするとみています。政策面では、大規模な景気刺激策には慎重な一方、対象を絞った財政措置や構造的な支援が続くと考えています。今後の経済調整を経た需給の改善などが、2027年以降の企業収益成長の基盤となる可能性があります。
テクノロジー分野では、AI関連インフラへの投資を背景に、半導体や先端素材、自動化などで成長機会が期待されます。直近の調整で一部の株価評価が過去平均に近づく一方、利益見通しは底堅さを維持しています。輸出も底堅いものの、関税以外にも及ぶ貿易摩擦を踏まえ、企業選別が重要です。
香港市場では新規株式公開や増資による資金吸収が重石となる一方、本土市場は相対的に良好な流動性が支えとなっています。
当ファンドでは、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、技術革新や先端製造業、一部の高配当分野を中心に、持続的な利益成長と競争優位性を備えた高品質企業を厳選してまいります。

※上記は本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク
株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク
株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があり、基準価額に影響を与える要因になります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

■ 為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■ 中国A株投資に関するリスク

中国の証券市場では、内外資本取引に制限が設けられており、中国政府当局の政策変更等により、現在の通貨規制、資本規制、税制等が突然変更される可能性があります。中国A株投資では、こうした中国証券制度上の制限や規制等の変更の影響を受けることがあります。
当ファンドの投資先ファンドにおいて、ストックコネクトまたはQFIを通じて中国A株に投資する場合があります。ストックコネクトを通じた中国A株投資では、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地保管機関等により保管されますが、当該株式にかかる権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなり、権利行使が制限される可能性があること、当該株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではないこと等のリスクがあります。これらの要因により当ファンドの基準価額が大きく影響を受けることや、ファンドの換金請求代金等の支払いが遅延したり、信託財産の一部の回収が困難となったり、また市場の急激な変動により基準価額が大きく下落する場合があります。加えて、ストックコネクトは新しい制度であり、今後更なる規制が課される可能性があります。

その他の留意点

［クーリング・オフ］
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

［指定外国投資信託における解約制限］
指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があり、これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

［分配金に関する留意点］
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点（続き）

［流動性リスクに関する留意点］
当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）以内で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用		
保有時	運用管理費用（信託報酬）	当ファンド	日々の純資産総額に年率1.903%（税抜年率1.73%）を乗じて得た額とします。 （運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率） 配分は以下の通りです。（税抜、年率表示）	
			委託会社 0.85%	委託した資金の運用の対価
			販売会社 0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
			受託会社 0.03%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
			※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき（[年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。）ファンドから支払われます。	
		投資対象とする投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.14%程度 （委託会社が試算した概算値）	
		実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して年率2.043%程度	
	その他の費用・手数料	諸費用（日々の純資産総額に対して上限年率0.1%）として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき（[年1回決算型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。）ファンドから支払われる主な費用		
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等	
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用		
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	
		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。		

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 （基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金不可日	香港証券取引所、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付けは行いません。
信託期間	2018年2月9日から2045年2月27日まで ※受益者に有利であると認めたときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	［年1回決算型］原則として毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日） ［年2回決算型］原則として毎年2月25日および8月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	［年1回決算型］毎決算時（毎年2月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） ［年2回決算型］毎決算時（毎年2月25日および8月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	

商号等		加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	その他
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第121号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社、株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	※
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	※
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	※
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○				

※野村證券株式会社、楽天証券株式会社、株式会社SBI証券、三菱UFJ eスマート証券株式会社、およびマネックス証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。
© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。